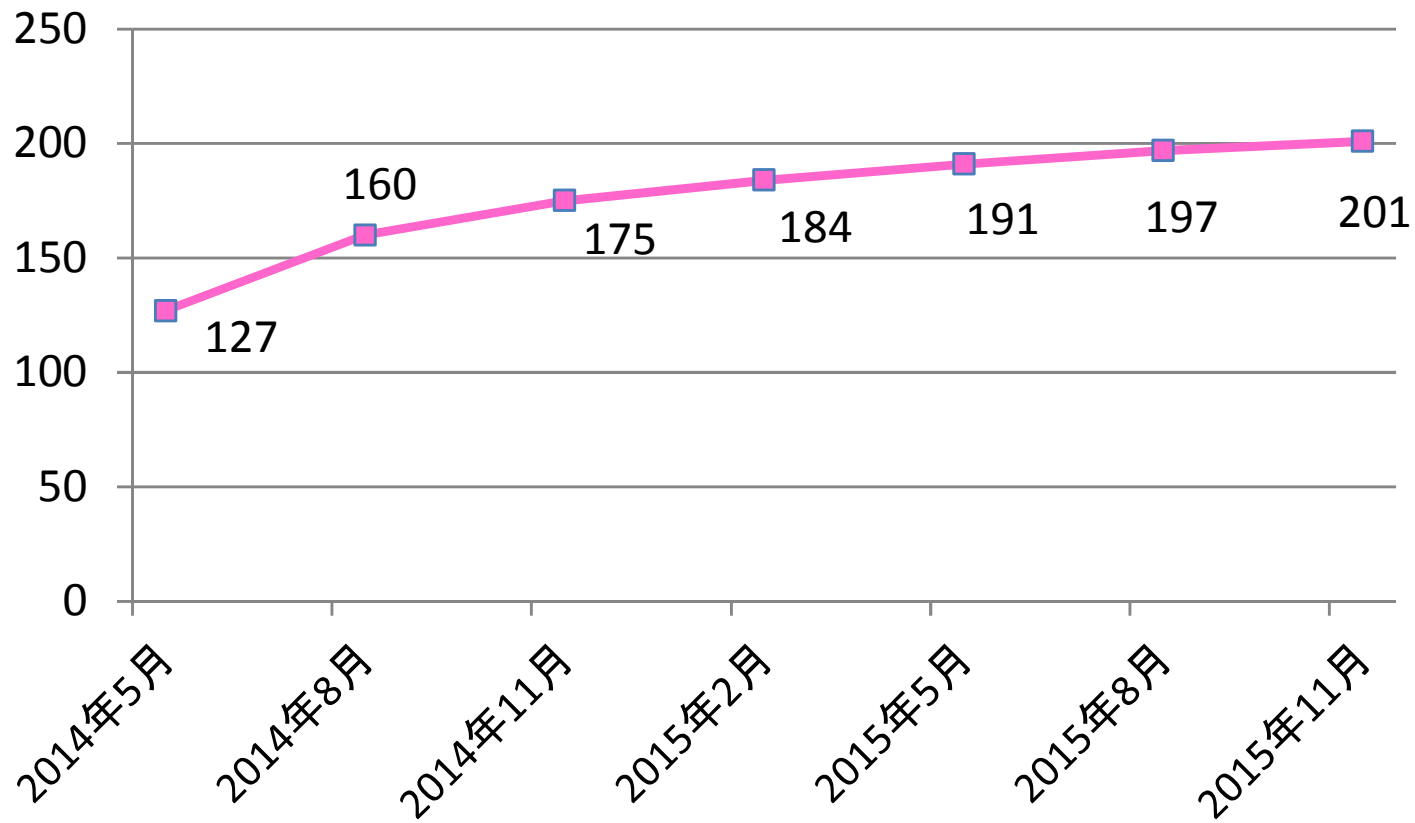


スチュワードシップ・コード受入れ機関の 取組み方針・活動内容の公表状況

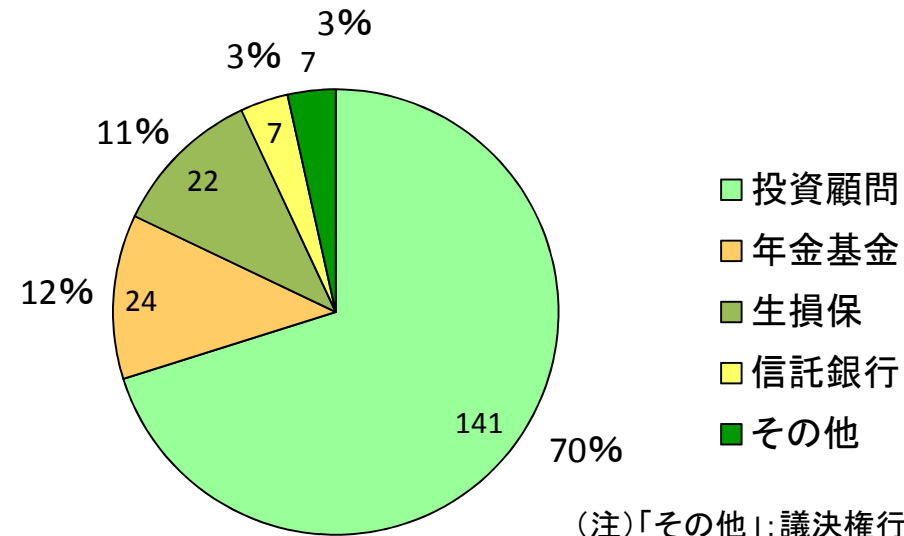
平成28年2月18日
金融庁
総務企画局企業開示課

1. 受入れ機関数の推移

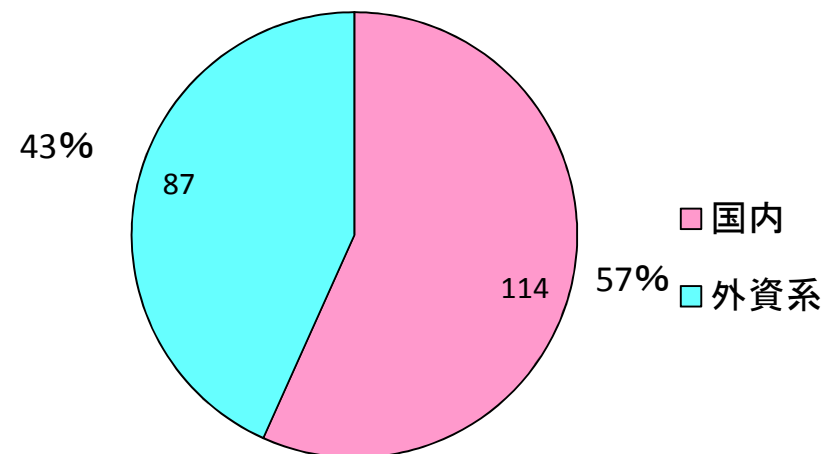


2. 受入れ機関の内訳

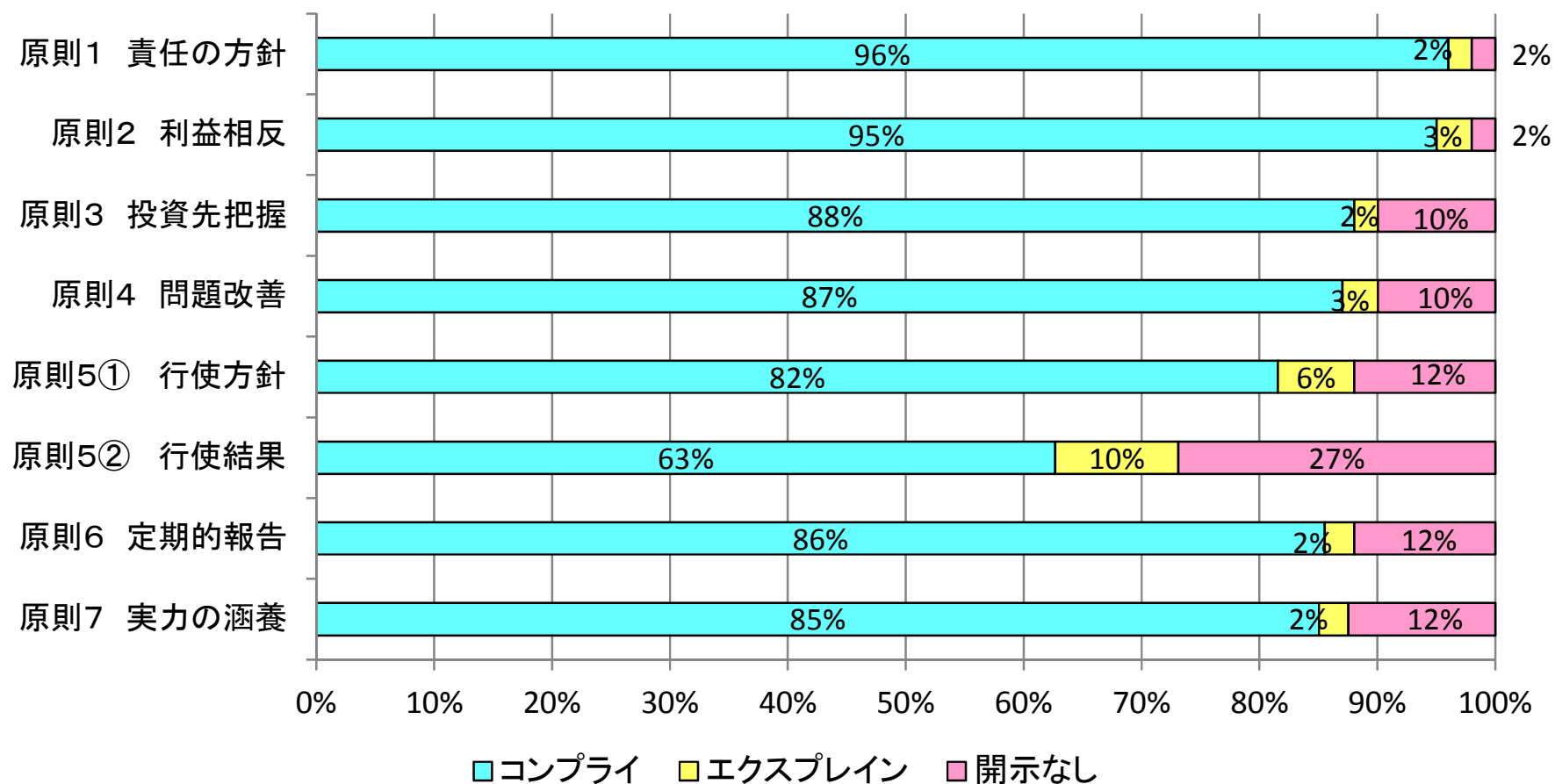
属性別受入れ機関構成 (H27年11月末)



国内・外資系別受入れ機関構成 (H27年11月末)

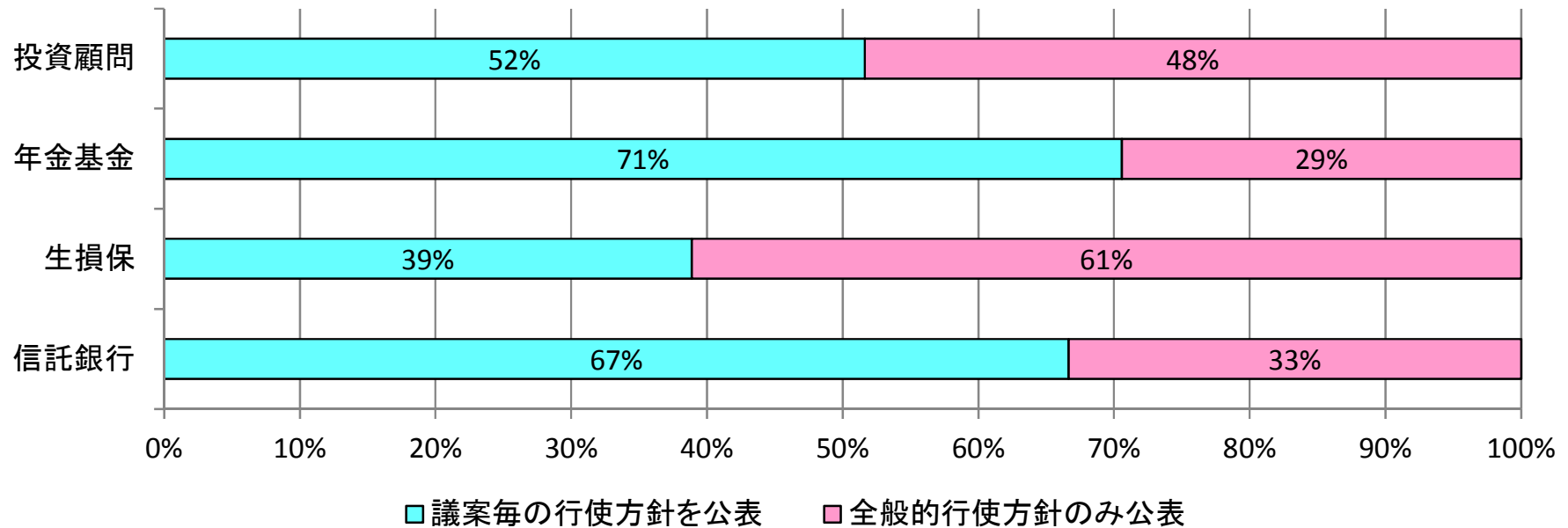


3. 各原則に対するコンプライ、エクस्पライン率（H27/11月末）



4. 議決権行使方針の公表

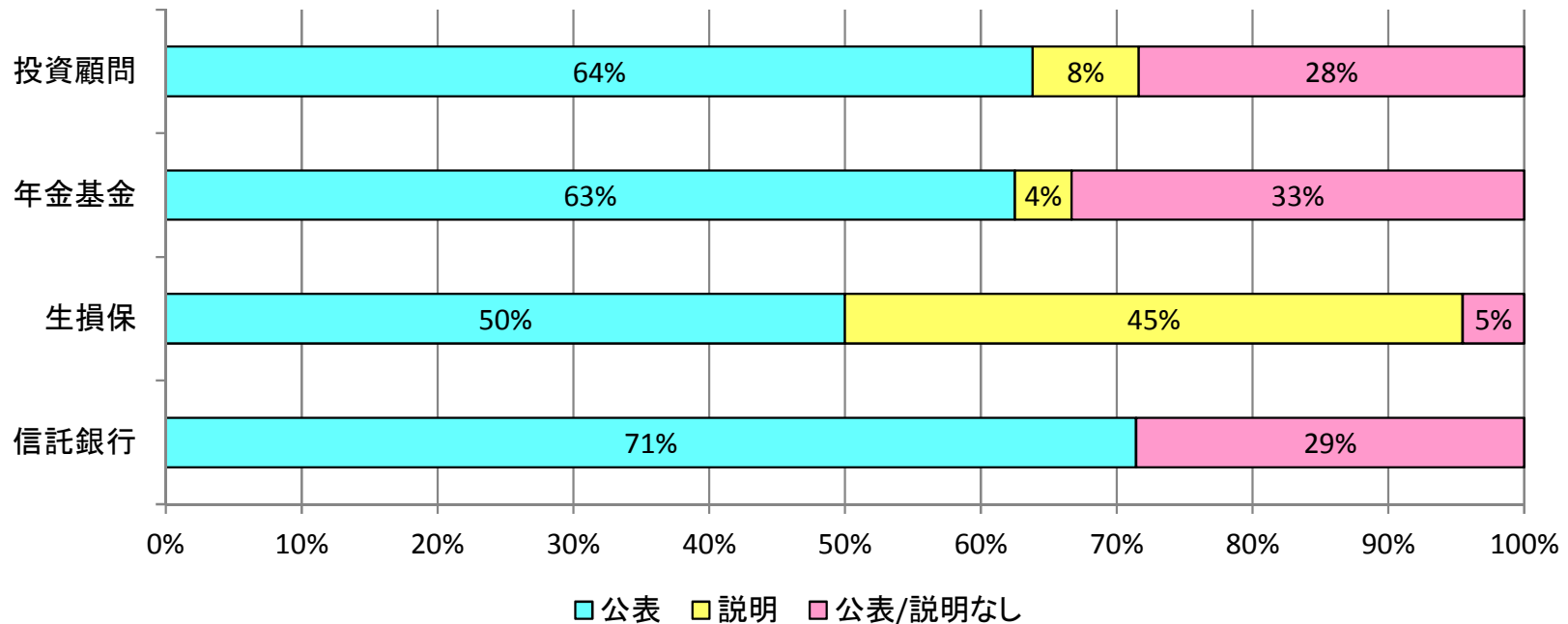
議決権行使方針の属性別公表比率(H27年11月末)



- 議案毎の議決権行使方針の公表については、年金基金の公表比率が71%と最も高く、信託銀行67%、投資顧問会社52%と続き、生損保が39%と最も低い。

5. 議決権行使結果の公表

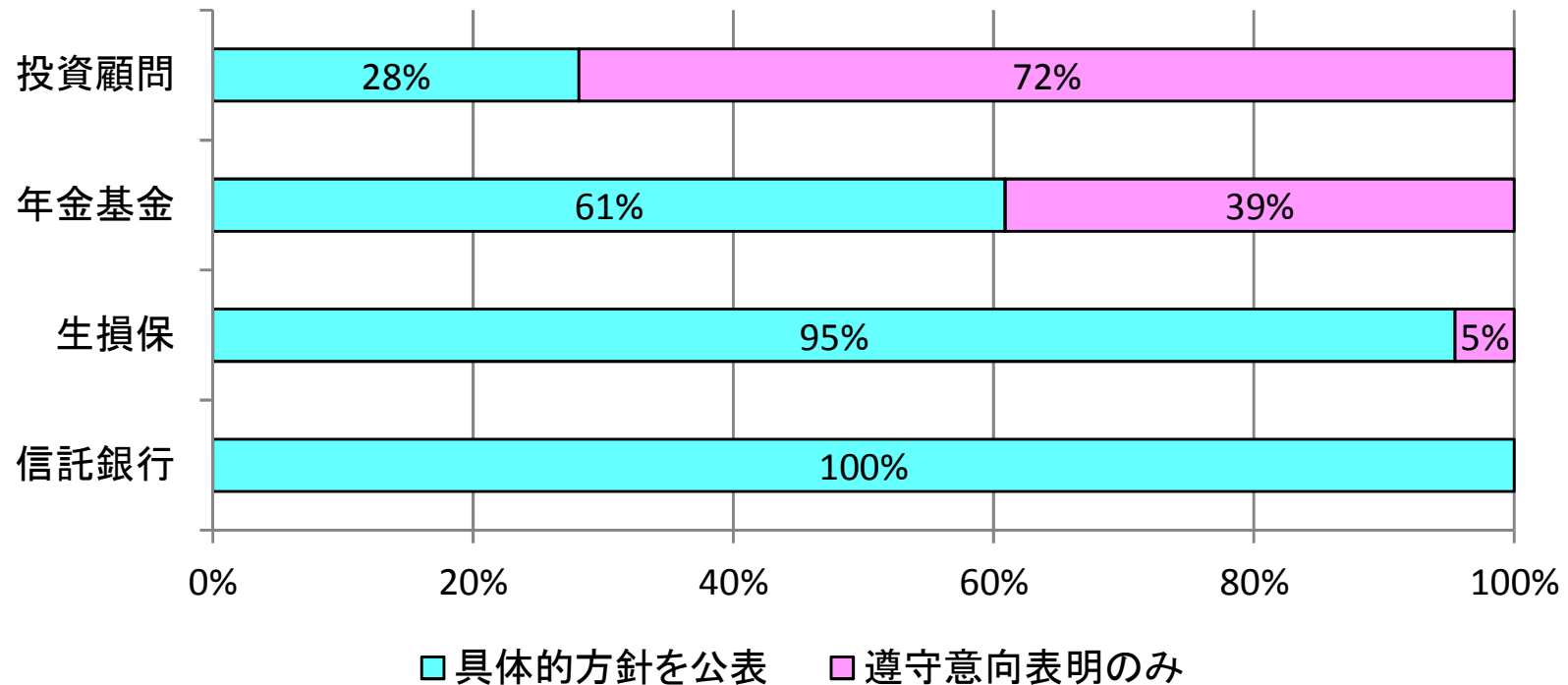
議決権行使結果の属性別公表比率(H27年11月末)



- 信託銀行が議決権行使結果の公表に最も積極的であった。
- 投資顧問会社については外資系及び国内の比較的小規模な投資顧問会社において議決権行使結果を公表しない例が多く見られた。
- 生損保においては議決権行使結果の賛否数の集計を示さず、議決権行使の事例を示すに止める会社が相当数見られた。(賛否数の集計を示さない旨を説明(エクスプレイン))

6. 利益相反管理方針の公表

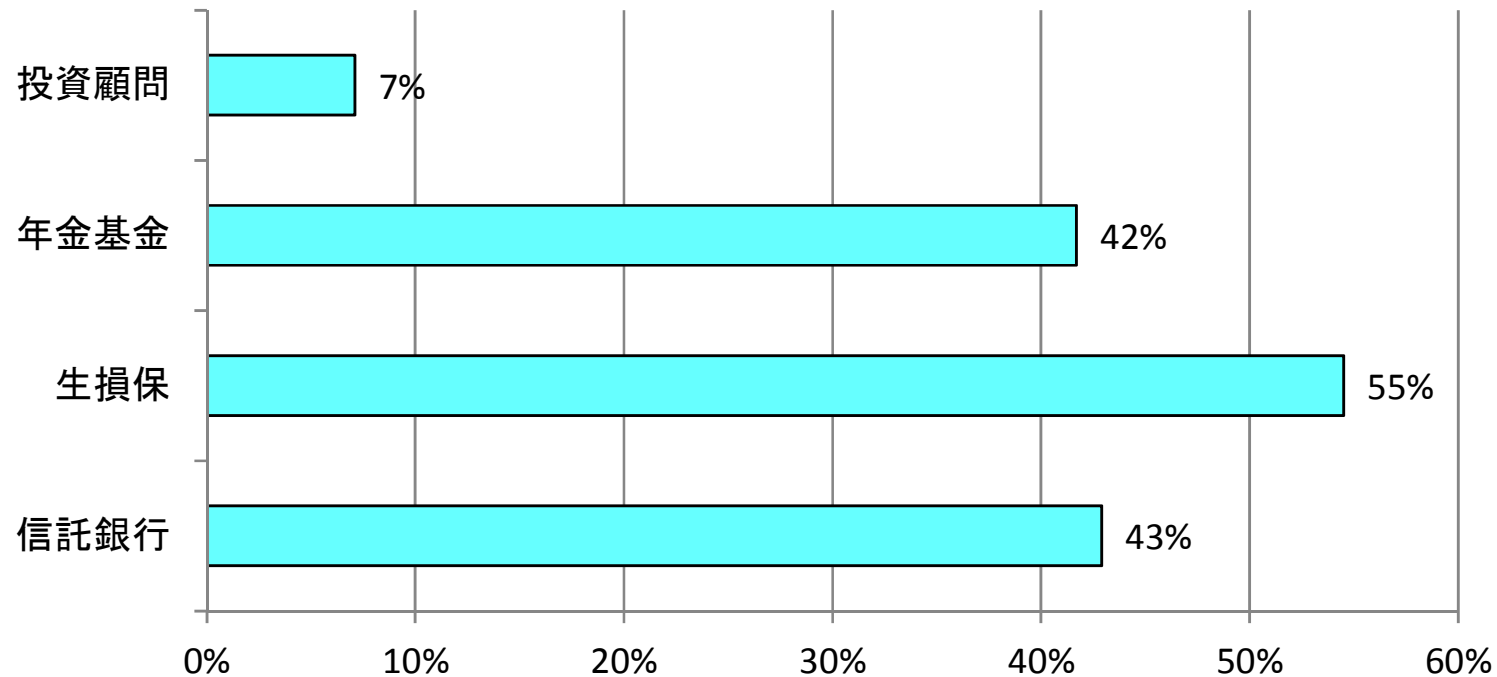
利益相反管理方針の属性別公表比率(H27年11月末)



- 具体的な利益相反管理方針の公表は、投資顧問会社においては28%、年金基金においては61%に止まる。
- 生損保は95%、信託銀行は全ての法人が具体的な利益相反管理方針を公表している。

7. スチュワードシップ活動状況報告の公表

スチュワードシップ活動状況報告の属性別公表比率(H27年11月末)



- 投資顧問会社による活動状況報告の公表は、一部の大手運用会社に限定される。スチュワードシップ活動についての組織体制、人材力の差が反映している可能性も考えられる。